

平成28年度各会計別決算額

区 分		歳入額	歳出額	
一 般 会 計		286億 6167万 7741円	276億 7511万 5243円	
特別会計	国民健康保険	112億 5903万 2790円	106億 528万 355円	
	土地取得	373万 8949円	373万 8949円	
	簡易水道事業	4913万 9502円	4349万 6390円	
	市営住宅管理事業	1億 1215万 8019円	1億 1056万 3064円	
	介護保険	保険事業勘定	52億 872万 2634円	49億 9220万 9128円
		サービス事業勘定	3164万 1867円	2569万 7747円
	公共下水道事業	17億 6472万 4415円	17億 399万 2966円	
	後期高齢者医療	18億 6186万 7029円	18億 407万 7241円	
合 計		489億 5270万 2946円	469億 6417万 1083円	
区 分		収入額	支出額	
企業会計	水道事業会計	収益的収支	8億 2416万 2439円	7億 1654万 3790円
		資本的収支	3億 2537万 8851円	6億 2448万 4405円
	病院事業会計	収益的収支	28億 5131万 4518円	30億 8901万 4504円
		資本的収支	1億 5109万 1000円	1億 7807万 5566円

平成28年度 各会計決算審査の概要

一般会計

主な質疑

歳入歳出全般

問 経常収支比率について。前年比4・0%上昇した理由は、**企画財政部長** 市税をはじめ、経常的な一般財源収入が減少した一方、年々増加している扶助費などにより経常経費が増加したため。
財政課長 円高に伴う企業業績の悪化や、平均株価の下落などがあり、配当割交付金や株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金などの県税交付金についても大きく減少したため。

地域防犯灯設置費補助金

問 地区別の補助灯数は、**総務部長** 七宝地区69灯、美和地区192灯、甚目寺地区130灯。

従来型防犯灯数とLED防犯灯数は、

安全安心課長 平成29年9月現在の従来型防犯灯数は2461灯で、LED防犯灯数は2129灯。LED防犯灯普及率は46・4%。

消防団運営費

問 充足率が不足しているが、**団員確保の努力は、安全安心課長** 区長とも相談し、各町内会に回覧をするなどをお願いをしている。また平成29年度は、成人式などでも啓発活動をしていく。

住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費

問 支給要件は。設置後、制度を知った場合の対応は。

環境衛生課長 市内に住ままたは居住予定の方で、1kW以上10kW未満の発電システムが対象。4月1日に募集を開始し、3月31日までに実績報告書を提出でき、申請時にシステム工事前であることが前提条件。また設置後については、さかのぼって支給はできない。

既存住宅に設置の場合でもよいのか。

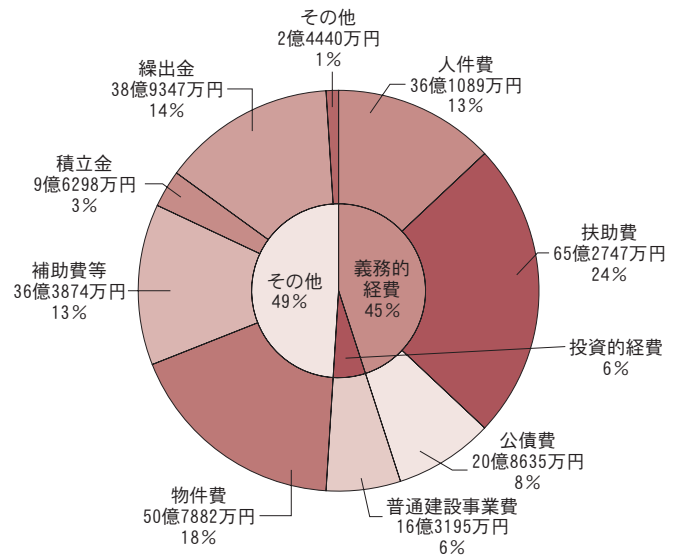
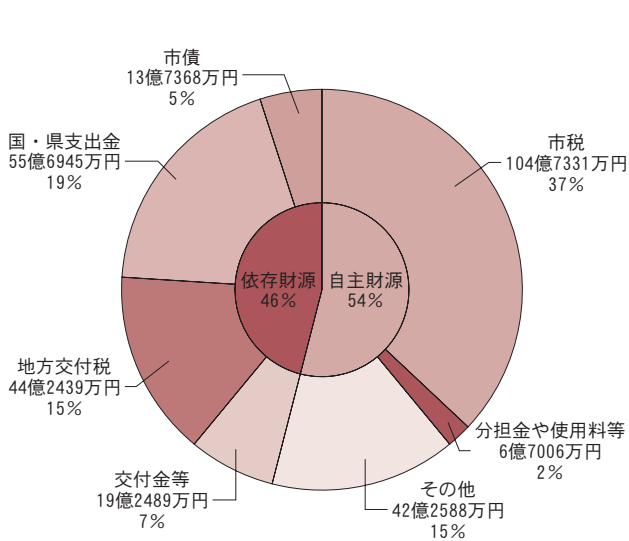
環境衛生課長 既存住宅でも新築住宅でも対象。

(5ページにつづく)

一般会計決算の内訳

歳入 286 億 6168 万円

歳出 276 億 7512 万円



用語	解説
自主財源	市が自主的に収入できる財源
依存財源	国や県の意思によって定められた額を交付される財源
地方交付税	公的サービスに格差が生じないよう、国が地方公共団体の財政力を調整するために交付するもの
国県支出金	国や県からの補助金など
市債	市が歳入の不足を補うために発行する債券
義務的経費	支出が法令などで義務付けられ、任意に削減できない性質の経費
投資的経費	各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費
扶助費	障害者福祉や老人福祉、児童福祉など、社会保障制度の一環として、対象者に対して支給される経費
公債費	市が借り入れたお金の返済に使われる費用
普通建設事業費	道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得などに必要な経費
物件費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、支出の効果が短期間で終わる費用
補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金など
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費

(3ページからつづく)

使用済小型電子機器等回収事業費

問 回収ボックスは、コンビニエンスストアのどこに設置してあるか。
市民生活部長 店内レジカウンター付近への設置をお願いしている。

問 持ち込むことのできる大きさは。
環境衛生課長 手のひらに乗るデジタルカメラや携帯電話、タブレットを中心に回収している。万が一、ボックスに入らないようなものが持ち込まれた際は、甚目寺庁舎のリサイクルステーションを案内していただいている。

問 リサイクルステーションとコンビニエンス

ストアで回収した重量と比率は。

市民生活部長 回収した再資源化できる重量の合計は、2万5730キログラムのリサイクルステーションでの回収がほぼ全体を占め、コンビニエンスストアの回収ボックスは量よりも市民へのPR効果を期待する。

問 費用対効果を考えるのと金額が高いのでは。

環境衛生課長 回収した小型家電の総重量は1年間で115トン。1トン当たり11万6698円の処分費が掛かるため、約1300万円の削減ができたということで、費用対効果は期待できたと考える。

生活保護扶助費

問 被保護者552世帯。この他に生活保護の申請や申請相談は何世帯か。

福祉部長 28年度実績で128世帯から相談があり、うち97世帯からの申請により88世帯が生活保護を開始している。

ファミリィサポートセンター事業費

問 対象年齢は。
子育て支援課長 小学校6年生まで。

問 提供会員数64人の地区ごとの内訳は。

子育て支援課長 七宝地区9名、美和地区17名、甚目寺地区20名、大治町18名。

問 援助活動件数1004件のうち上位3番の活動内容は。

子育て支援課長 子どもの習い事などの援助が462件、保育所・幼稚園の子どもの送迎が212件、保護者などの短時間

臨時的就労の際の子どもへの援助が60件。

児童クラブ費

問 地区別の待機児童の人数と解消予定について。
子育て支援課長 平成29年6月現在、美和小学校区で13人、甚目寺小学校区で24人。待機児童の解消に向け小学校や学校教育課と、児童クラブ室に活用できる部屋の調査および協議を行っている。

病児病後児保育事業費

問 ①定員6名だが、利用率の推移は。②平均利用期間は。③主な病状、病気は。④庁内器具費や機械器具費の机やテレビはリースなのか購入したのか。

子育て支援課長 ①1日の最大利用者は4名。②平均2日。③風邪が延べ34名、インフルエンザ

が延べ30名、その他胃腸風邪や腹痛など。④購入をした。

高齢者在宅福祉サービ事業費

問 市内にひとり暮らしの高齢者は何名か。
高齢福祉課長 28年度実績で2773名。高齢者のみの世帯人数は、6921名。

問 緊急通報システムとは。

高齢福祉課長 ひとり暮らしの高齢者や障害者手帳3級以上の方、要介護4以上の方がみえる高齢者のみの世帯などが対象で、急病の場合に電話で救急車を呼ぶことができ、2週間に1回だが安否確認をしている。また今年度から、困った際の駆けつけ事業を追加した。電話に取り付ける形と首に

かけて押す形で対応している。

木造住宅耐震化促進費

問 当初予算の約4割減額補正し、耐震診断30件耐震改修工事6件、耐震シェルター設置7件。制度の周知不足では。

建設産業部長 広報やホームページ、チラシでの情報提供や、総合防災訓練会場においてブースでの啓発・普及に加え、過去に無料耐震診断を受けた方を対象にダイレクトメールを新たに実施し、前年度実績を上回るなど一定の効果があった。今後も耐震化促進に向けて、啓発に取り組んでいく。



(6ページへつづく)

(5ページからつづく)

企業誘致推進 事業費

問 産業立地PR活動の詳細と効果は。

企業誘致対策室長 セミナー会場でポスターやパンフレットを配布し、市長からも来場者や企業に向けてPRをした。5社から企業誘致事業のスケジュールなどの確認があった。

農業振興推進 費

問 有害鳥獣駆除業務の実施件数と実施エリアは。

建設産業部長 ノートリア駆除61件、市全域の農地が対象。

問 最大被害の想定額は。

産業振興課長 被害額150万〜200万を想定している。

問 抑制の対策は。

産業振興課長 看板を立てて注意喚起をしている。また各委員などに日頃から情報提供し、駆除を進めている。

問 早めに県へ要望し、県になるところを減らすことが大事では。

産業振興課長 事前に関係機関と協力しながら進めていく。

小中学校適正 規模等見直し 検討事業費

問 決算額37万9千円。予算の約4割という執行率の原因は。

教育部長 当初8回予定していた委員会の開催が、5回となったため。

問 5回の開催数で検討は十分できたのか。

教育部長 篠田小学校・美和東小学校・七宝北中

学校・美和中学校地区委員会では学校選択制の方向性を見出すことができ、甚目寺東小学校・正則小学校地区委員会では意見交換できつつかけづくりができた。

教育相談支援 費

問 教育アドバイザー事業と教育相談室の教室訪問の内容は。

教育部長 教育活動の研究や研修を進めるため、外部から講師や助言者を招くもの。教室訪問は、学校生活や教育活動上の悩み、いじめなどの実態を把握し、学校が行う児童生徒への指導など援助や指導を行うもの。



施設整備費

(庄内川河川 敷公園)

問 ドッグランの現在の利用状況は。

都市計画課長 8月末現在121名の利用登録があり、あま市が約40名、それ以外は周辺市町からの登録となっている。また大型犬用、中小型犬用、競技犬用と3つに区域を区切っている。

一般会計

討論 (要旨)

【反対討論】
野中幸夫 核兵器禁止条約の締結を目標に掲げる平和首長会議に参加していることや、大規模地震に備えた家具転倒防止の器具取り付けで災害弱者への対応があったこと、

精神障害者1級および2級に対し、全疾患医療費無料化を行ったことのように評価できる部分もある一方で、国税局からの確定申告データの誤りや福祉事務所の手違いによる生活保護費の過払い、小中学校就学援助費のうち新入学児童生徒の学用品費で要保護世帯と準要保護世帯で支給時期が異なるという差別的な扱いがあった。

また、人権尊重のまちづくり行動計画の見直しが行われたが、被差別部落出身を理由に差別を受け、人権を侵害されている人たちがいるという現状認識が追加されている。今後、実態調査や意識調査が行われ、新たな壁を作り出す危険もある中で、インターネットによる差別事象へのプロバイダー責任法で削除するなどして言論で克服していくことが課題となっている。

さらに、美和図書館の

図書購入について指定管理者制度の不理解がある点や、本庁舎建設で周辺施設整備の財政負担が明らかでない点もあり、反対をする。

岩本一三 歳入歳出差引額は、9億8656万2498円の決算となっており、不納欠損額は373万673円で、平成27年度の倍以上に達している。収入未済額も、8億5911万2480円と大きな金額が計上されている。このような財源不足を補い財源を確保するためにも、一層の収納率向上に努めるべきである。加えて都市緑化推進事業では成果が上がらず、職員の仕事負担増に見受けられる。

歳出全体では、執行率96%に達しているが、収支均衡の原則から歳出の節制を鑑み、予算編成改革に取り組むべきと申し述べ、反対する。

【賛成討論】

山内隆久 まず、安全・安心に関する施策では、安全安心ネットワーク会議や安全安心大会を開催し、市民と地域団体、行政の連携協働を図り、家具転倒防止器具取り付け支援の実施や、木造住宅耐震化促進事業の継続実施は地道だが重要なことである。

次に健康福祉の施策では、子ども医療費の現物給付をはじめとした制度の拡充が図られた。子育て支援対策でも、児童クラブの拡充や市民病院に病児病後児保育室の設置などが実施された。

さらに教育・生涯学習の施策では、小中学校の体育館のつり天井改修や老朽化施設の改善が図られ、また平成28年6月からのシルバーカレッジ開校により、住民の活力増進に寄与している。

その他にも新庁舎建設に伴う地区整備計画が策

定されたことや、産官学連携自動走行実証実験があま市モデルとして始められ、地域のPRになったこと、企業誘致に向けた委員会や説明会の開催などの活動活性化が図られた。

以上、多くの有意義な施策が行われ、総合的に評価できるものであり、今後も健全で持続可能な財政運営を要望し、賛成する。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

国民健康保険特別会計

討論(要旨)

【反対討論】

亀卦川参生 国からの保

険基盤安定繰入金、低所得者の保険者支援金が約1億5200万円あるが、低所得者の国保税軽減のために使われておらず、国保税が極めて高い率になっている。

また、3月31日現在、受診時に10割負担となる資格証明書の発行が2件、国保証が本人に渡っていない留め置きが70件あったが、現在まだ22世帯に渡っていない。これらの方は、国保証がなければ医者にかかれない方がほとんどである。

けがや病気の際、早く医者にかかり軽症のうちに治療することが高齢社会を支え健康寿命を延ばすことにつながるため、留め置きゼロを目指した努力を求め、反対をする。

【賛成討論】

森耕治 被保険者の年齢構成や医療水準が高く、保険税の負担能力が弱い

後期高齢者医療特別会計

討論(要旨)

る医療保険制度を堅持するために、必要不可欠なものである。

当決算は被保険者の医療給付にかかる費用および健康診査事業など、市が行う事務にかかわる経費を計上しているものであることや、保険料収入における普通徴収の収納率も0・24%向上が見られ、健全な運用が図れるよう被保険者に適正な納付勧奨が執行されているため、賛成をする。

【反対討論】

野中幸夫 前年に比べ保険料が1人当たり5015円値上げされ、年額8万765円となった中、差し押さえが2件、短期保険証が17人、保険証の未渡しが1件ある。

制度対象の75歳以上の方は基本的に、年金生活であるため、年金の引き上げや、無条件での保険証発行を行わなければ命にかかわると申し述べ、反対をする。

【賛成討論】

後藤哲哉 共同連帯の理念に基づき、適切な医療の給付などを行う制度であり、将来にわたり安心して医療給付を受けられ

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。



採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

方が多い問題もありながら、国民生活の基盤的な役割を果たしている。そのような中で、特定健診やデータヘルス事業など健康保持、病気予防の効果的な事業を展開し、また国保税の滞納者に対し納付相談や、分納の措置、短期被保険者証の発行により市民の健康と権利を守っており、評価できる。

今後は国民健康保険税の収納率向上と自主財源確保への努力を求め、賛成する。